

市川市下水道事業会計予算

議案第 73 号

令和 2 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	2,416 ha
(2) 処理区域内人口	374,700 人
(3) 年間有収水量	33,363,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	1,508,304 千円
公共下水道整備汚水事業	4,799,813 千円
下水道施設長寿命化対策事業	337,300 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		8,900,432 千円
第 1 項 営業収益		6,602,685 千円
第 2 項 営業外収益		2,289,850 千円
第 3 項 特別利益		7,897 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		8,685,716 千円
第 1 項 営業費用		8,108,841 千円
第 2 項 営業外費用		576,075 千円
第 3 項 特別損失		300 千円
第 4 項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,878,861 千円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 443,315 千円、過年度分の損益勘定留保資金 537,338 千円及び当年度分の損益勘定留保資金 898,208 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		8,170,423 千円
第1項 企業債		5,363,400 千円
第2項 一般会計出資金		838,634 千円
第3項 一般会計負担金		163,555 千円
第4項 補助金		1,733,700 千円
第5項 負担金		68,145 千円
第6項 長期貸付金償還金		2,989 千円
	支	出
第1款 資本的支出		10,049,284 千円
第1項 建設改良費		8,040,006 千円
第2項 企業債償還金		2,005,278 千円
第3項 投資及び出資金		3,500 千円
第4項 予備費		500 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	北方地区公共下水道整備事業	3,000,000 千円	令和2年度	100,000 千円
				令和3年度	400,000
				令和4年度	700,000
				令和5年度	1,100,000
				令和6年度	700,000
		高谷2号幹線建設事業	2,090,000	令和2年度	232,000
				令和3年度	929,000
				令和4年度	929,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
1 上下水道料金システム開発等負担金	自 令和2年度 至 令和6年度	272,000 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	378,300 千円	普通貸借	4.0%以内 〔ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 見直しを行った後 においては、当 該見直し後の利率〕	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償 還又は低利に借換えするこ とができる。
公共下水道事業	4,985,100			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次の掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 488,628 千円

令和2年2月19日提出

市川市長 村 越 祐 民

予算に関する説明書
市川市下水道事業会計

令和2年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,900,432 ^{千円}	
	1. 営業収益		6,602,685	
		1. 下水道使用料	5,623,906	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	978,779	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,289,850	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 一般会計負担金	169,032	汚水処理等負担金
		3. 長期前受金戻入	2,018,654	補助金長期前受金戻入他
		4. 消費税及び地方消費税還付金	102,136	消費税及び地方消費税還付金
		5. 雑 収 益	27	使用料延滞金他
3. 特別利益		7,897		
	1. 過年度損益修正益	7,897	過年度損益修正益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,685,716 ^{千円}	
	1. 営業費用		8,108,841	
		1. 管 渠 費	310,155	管渠維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	25,308	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	504,927	終末処理場維持管理費
		4. 水 洗 化 普 及 費	201,058	水洗化普及費
		5. 業 務 費	617,762	賦課徴収費
		6. 総 係 費	64,790	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,399,867	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	3,984,974	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		576,075	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	576,073	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出	1	その他雑支出
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		500	
1. 予 備 費		500	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			千円 8,170,423	
	1. 企業債		5,363,400	
		1. 企業債	5,363,400	下水道事業債
	2. 一般会計出資金		838,634	
		1. 一般会計出資金	838,634	一般会計出資金
	3. 一般会計負担金		163,555	
		1. 一般会計負担金	163,555	一般会計負担金
	4. 補助金		1,733,700	
		1. 国庫補助金	1,733,700	建設改良費国庫補助金
	5. 負担金		68,145	
		1. 受益者負担金	12,801	下水道事業受益者負担金
		2. 工事費負担金	55,344	建設改良費負担金
6. 長期貸付金償還金		2,989		
	1. 長期貸付金償還金	2,989	水洗便所改造資金貸付金償還金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 10,049,284	
	1. 建設改良費		8,040,006	
		1. 管渠整備費	6,679,051	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	484,700	ポンプ場整備費
		3. 建設費負担金	785,646	流域下水道建設費負担金他
		4. 固定資産購入費	90,609	土地購入費他
	2. 企業債償還金		2,005,278	
		1. 企業債償還金	2,005,278	企業債償還金
	3. 投資及び出資金		3,500	
		1. 長期貸付金	3,500	水洗便所改造資金貸付金
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	予備費

令和2年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 183,310,974
	減価償却費	3,984,974,000
	貸倒引当金の減少額	△ 4,992,000
	賞与引当金の減少額	△ 406,333
	法定福利費引当金の減少額	△ 289,048
	長期前受金戻入額	△ 2,018,654,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	576,073,000
	未収金の増加額	△ 337,530,128
	未払金の減少額	△ 1,729,112,209
	その他流動負債の減少額	△ 164,592
	小計	<u>286,586,716</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 576,073,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,485,284
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,703,794,453
	無形固定資産の取得による支出	△ 714,223,638
	投資その他資産の減少額	144,000
	国庫補助金等による収入	1,623,172,509
	貸付による支出	△ 3,500,000
	貸付償還による収入	2,989,000
	一般会計からの負担金による収入	<u>163,555,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,631,657,582
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,363,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,005,278,000
	一般会計からの出資による収入	<u>838,634,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,196,756,000
	資金減少額	△ 1,724,386,866
	資金期首残高	<u>2,009,931,619</u>
	資金期末残高	285,544,753

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (9) 55	千円 12,341	千円 223,863	千円 173,044	千円 409,248	千円 79,380	千円 488,628
前 年 度	13	54	237	217,620	168,835	386,692	79,751	466,443
比 較	0	(9) 1	12,104	6,243	4,209	22,556	△ 371	22,185

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,090	千円 28,637	千円 3,308	千円 5,893	千円 1,048
	前 年 度	7,137	27,894	3,564	4,623	1,155	12,713
	比 較	△ 47	743	△ 256	1,270	△ 107	△ 1,691
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 62	千円 164	千円 7,680	千円 41,634	千円 28,913	千円 3,360	千円 34,233
	270	67	7,680	39,065	27,845	3,360	33,462
	△ 208	97	0	2,569	1,068	0	771

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	13	54	474	221,903	170,404	392,781	79,380	472,161
前 年 度	13	54	237	217,620	168,835	386,692	79,751	466,443
比 較	0	0	237	4,283	1,569	6,089	△ 371	5,718

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,090	千円 28,402	千円 3,308	千円 5,704	千円 914
	前 年 度	7,137	27,894	3,564	4,623	1,155	12,713
	比 較	△ 47	508	△ 256	1,081	△ 241	△ 1,691
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 62	千円 164	千円 7,680	千円 39,552	千円 28,913	千円 3,360	千円 34,233
	270	67	7,680	39,065	27,845	3,360	33,462
	△ 208	97	0	487	1,068	0	771

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 —	人 (9) 1	千円 11,867	千円 1,960	千円 2,640	千円 16,467	千円 —	千円 16,467
前 年 度	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
比 較	—	(9) 1	11,867	1,960	2,640	16,467	—	16,467

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。なお、会計年度任用職員は本年度から任用されるものである。

手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 235	千円	千円 189	千円 134	千円 0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較		235		189	134	0
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円	千円 0	千円	千円 2,082	千円	千円	千円
	—	—	—	—	—	—	—
		0		2,082			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,243	昇給に伴う 増加分	千円 2,585		○給与改定の状況 給与改定率 0.1% 実施時期 31年4月1日
		給与改定等 に伴う増減分	256		
		その他の増 減分	3,402	○会計年度任用職員制度に 係る増加分 1,960千円 ○職員の変動等に係る増加 分 1,442千円	
手 当	4,209	昇給に伴う 増加分	1,422		
		給与改定等 に伴う増減分	1,240	○地域手当 31千円 ○期末手当 63千円 ○勤勉手当 1,146千円	
		その他の増 減分	1,547	○会計年度任用職員制度に 係る増加分 2,640千円 ○職員の変動等に係る減少 分 △ 1,093千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,873	373,740
	平均給与月額(円)	416,665	417,788
	平均年齢(歳)	42.6	55.4
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,280	372,500
	平均給与月額(円)	414,023	437,183
	平均年齢(歳)	42.6	54.4

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	大 学 卒	154,900 円	152,700~218,300 円
		188,700	
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900~218,300
	大 学 卒	195,500	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
2年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	8.4		
	6 級	6	12.5		
	5 級	15	31.3	5	100.0
	4 級	5	10.4		
	3 級	10	20.8		
	2 級	3	6.3		
	1 級	5	10.4		
	計	48	100.0	5	100.0
31年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	8.2		
	6 級	6	12.2		
	5 級	15	30.6	5	100.0
	4 級	7	14.3		
	3 級	(2) 7	(100.0) 14.3		
	2 級	3	6.1		
	1 級	7	14.3		
	計	(2) 49	(100.0) 100.0	5	100.0

()内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	53	48	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	42	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	21	20	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	12	11	1
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	2	2		
比率(B) / (A) (%)	84.9	87.5	60.0		
前年度	職員数(A) (人)	54	49	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	44	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	26	23	3
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	14	14	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	2	2		
比率(B) / (A) (%)	87.0	89.8	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	54
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.7
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	20.8	14.6	80.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、特定化学物質取扱手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	区分	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし 全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円 使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 支 出	建 設 費 改 良	市 川 南 ポ ン プ 場 建 設 事 業	30	50,000 ^{千円}	36,000 ^{千円}	14,000 ^{千円}	0 ^{千円}
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	3,180,000	1,680,000	1,500,000	0
			5	1,749,000	1,249,000	500,000	0
			計	7,424,000	4,310,000	3,114,000	0
		市 川 南 排 水 樋 管 建 設 事 業	30	141,868	141,800	0	0
			元	238,132	138,100	100,000	0
			2	320,000	180,000	140,000	0
			計	700,000	459,900	240,000	0
		北 方 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	2	100,000	65,800	24,200	0
			3	400,000	280,000	80,000	0
			4	700,000	481,100	138,900	0
			5	1,100,000	822,000	218,000	0
			6	700,000	551,100	138,900	0
			計	3,000,000	2,200,000	600,000	0
		高 谷 2 号 幹 線 建 設 事 業	2	232,000	95,800	92,800	43,291
			3	929,000	384,000	371,600	173,351
			4	929,000	384,000	371,600	173,351
			計	2,090,000	863,800	836,000	389,993

する調書

画	平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
訳						
損益勘定 留保資金等						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
0	48,840	48,840		48,840		0.7
0		856,160		856,160		11.5
0			106,000	106,000		1.4
0					1,484,000	20.0
0					3,180,000	42.8
0					1,749,000	23.6
0	48,840	905,000	106,000	1,011,000	6,413,000	100.0
68	141,868	141,868		141,868		20.3
32		238,132		238,132		34.0
0			320,000	320,000		45.7
100	141,868	380,000	320,000	700,000		100.0
10,000			100,000	100,000		3.3
40,000					400,000	13.4
80,000					700,000	23.3
60,000					1,100,000	36.7
10,000					700,000	23.3
200,000			100,000	100,000	2,900,000	100.0
109			232,000	232,000		11.0
49					929,000	44.5
49					929,000	44.5
207			232,000	232,000	1,858,000	100.0

債務負担行為

事 項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令 和 2
		期 間	金 額	期 間
	千円	年度	千円	年度
1. 市川市土地開発公社分				
(1) ポンプ場用地取得費(29年度)	180,318	30～元	98,514	2
2. その他				
(1) 上下水道料金徴収一元化データ移行等業務委託費	14,472			2
(2) 上下水道料金システム開発等負担金	272,000			2～6
合 計	466,790		98,514	

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳			
令和2年度支払義務発生予定額 千円	令和3年度以降支払義務発生予定額 千円	計 千円	企業債 千円	国庫補助金 千円	負担金 千円	損益勘定留保資金等 千円
81,804		81,804	40,600	36,000		5,204
14,472		14,472				14,472
	272,000	272,000				272,000
96,276	272,000	368,276	40,600	36,000		291,676

令和2年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,319,097,494	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 499,199,743</u>	7,107,169,198	
ウ 構 築 物	92,863,276,555		
減価償却累計額	<u>△ 8,163,477,423</u>	84,699,799,132	
エ 機械及び装置	5,580,748,223		
減価償却累計額	<u>△ 1,023,232,064</u>	4,557,516,159	
オ 車両運搬具	8,859,191		
減価償却累計額	<u>△ 2,216,908</u>	6,642,283	
カ 工具、器具及び備品	6,300,413		
減価償却累計額	<u>△ 1,978,229</u>	4,322,184	
キ 建設仮勘定		2,055,440,659	
有形固定資産合計			100,749,987,109

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		10,493,384,561	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		8,738,250	
無形固定資産合計			10,502,698,811

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	3,643,250		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,643,250	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計			8,643,250

固定資産合計 111,261,329,170

2 流動資産

(1) 現金預金		285,544,753	
(2) 未収金	1,142,987,864		
貸倒引当金	<u>△ 56,675,000</u>	1,086,312,864	
(3) 短期貸付金	2,476,500		
貸倒引当金	<u>0</u>	2,476,500	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,374,334,117
資産合計			<u>112,635,663,287</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,804,372,959		
イ その他の企業債	35,188,357		
企業債合計		43,839,561,316	
固定負債合計			43,839,561,316
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,949,312,660		
イ その他の企業債	6,533,332		
企業債合計		1,955,845,992	
(2) 未払金		560,041,185	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	34,232,666		
イ 法定福利費引当金	6,516,870		
引当金合計		40,749,536	
(4) その他流動負債		2,356,851	
流動負債合計			2,558,993,564
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	23,851,492,363		
ウ 負担金長期前受金	9,159,527,389		
エ その他長期前受金	25,525,615,125		
長期前受金合計		58,673,409,771	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 11,565,652		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 2,056,422,701		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 728,416,630		
エ その他長期前受金収益化累計額	△ 3,248,599,737		
収益化累計額		△ 6,045,004,720	
繰延収益合計			52,628,405,051
負債合計			99,026,959,931

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		2,042,443,979	
資本金合計			12,940,814,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	923,437,254		
イ その他資本剰余金	320,501,069		
資本剰余金合計		1,243,938,323	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	576,049,178		
利益剰余金合計		△ 576,049,178	
剰余金合計			667,889,145
資本合計			13,608,703,356
負債資本合計			112,635,663,287

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,849,352千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和元年度市川市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

1 営業収益			(単位：円)
(1) 下水道使用料	4,746,928,410		
(2) 一般会計負担金	<u>931,037,000</u>	5,677,965,410	
2 営業費用			
(1) 管渠費	268,943,245		
(2) ポンプ場費	21,525,937		
(3) 処理場費	445,459,090		
(4) 水洗化普及費	234,387,393		
(5) 業務費	495,079,876		
(6) 総係費	69,214,174		
(7) 維持管理費負担金	2,089,200,000		
(8) 減価償却費	3,868,009,000		
(9) 資産減耗費	<u>44,821,000</u>	<u>7,536,639,715</u>	
営業損失			1,858,674,305
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	191,372,000		
(3) 長期前受金戻入	2,007,546,000		
(4) 雑収益	<u>28,000</u>	2,198,947,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	556,513,000		
(2) 雑支出	<u>102,077,897</u>	<u>658,590,897</u>	<u>1,540,356,103</u>
経常損失			318,318,202

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>7,254,000</u>	7,254,000
--------------	------------------	-----------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	
--------------	----------------	--

(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>300,000</u>	<u>6,954,000</u>
-------------	----------	----------------	------------------

当年度純損失			311,364,202
--------	--	--	-------------

前年度繰越欠損金			<u>81,374,829</u>
----------	--	--	-------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>392,739,031</u></u>
-----------	--	--	---------------------------

令和元年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,237,293,494	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 334,334,226</u>	7,272,034,715	
ウ 構 築 物	86,410,499,955		
減価償却累計額	<u>△ 5,319,520,749</u>	81,090,979,206	
エ 機械及び装置	5,580,748,223		
減価償却累計額	<u>△ 682,212,115</u>	4,898,536,108	
オ 車両運搬具	3,542,827		
減価償却累計額	<u>△ 1,477,954</u>	2,064,873	
カ 工具、器具及び備品	3,612,231		
減価償却累計額	<u>△ 1,426,628</u>	2,185,603	
キ 建設仮勘定		<u>1,894,231,891</u>	
有形固定資産合計			97,397,325,890

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		10,413,001,326	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		<u>8,738,250</u>	
無形固定資産合計			10,422,315,576

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	2,619,750		
貸倒引当金	<u>0</u>	2,619,750	
イ その他投資		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,619,750</u>

固定資産合計

107,827,261,216

2 流動資産

(1) 現金預金		2,009,931,619	
(2) 未収金	805,457,736		
貸倒引当金	<u>△ 61,523,000</u>	743,934,736	
(3) 短期貸付金	3,133,000		
貸倒引当金	<u>△ 144,000</u>	2,989,000	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計

2,756,855,355

資産合計

110,584,116,571

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,390,285,959		
イ その他の企業債	41,722,214		
企業債合計		40,432,008,173	
固定負債合計			40,432,008,173
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,998,743,803		
イ その他の企業債	6,533,332		
企業債合計		2,005,277,135	
(2) 未払金		2,289,153,394	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	34,639,333		
イ 法定福利費引当金	6,806,048		
引当金合計		41,445,381	
(4) その他流動負債		2,521,443	
流動負債合計			4,338,397,353
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	22,325,051,278		
ウ 負担金長期前受金	9,098,795,965		
エ その他長期前受金	25,362,060,125		
長期前受金合計		56,922,682,262	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 7,710,652		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 1,330,959,701		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 484,963,630		
エ その他長期前受金収益化累計額	△ 2,202,716,737		
収益化累計額		△ 4,026,350,720	
繰延収益合計			52,896,331,542
負債合計			97,666,737,068

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		1,203,809,979	
資本金合計			12,102,180,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	320,501,069		
資本剰余金合計		1,207,938,323	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	392,739,031		
利益剰余金合計		△ 392,739,031	
剰余金合計			815,199,292
資本合計			12,917,379,503
負債資本合計			110,584,116,571

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,771,454千円です。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和2年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(収 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
1.	下水道事業収益	8,900,432	8,769,763	130,669		
1.	営業収益	6,602,685	6,065,561	537,124		
	1. 下水道料	5,623,906	5,196,921	426,985	下水道使用料	5,623,906
	2. 一般会計負担金	978,779	868,640	110,139	雨水処理負担金	978,779
2.	営業外収益	2,289,850	2,696,948	△ 407,098		
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1
	2. 一般会計負担金	169,032	689,374	△ 520,342	汚水処理等金	169,032
	3. 長期前受金戻入	2,018,654	2,007,546	11,108	長期前受金戻入	2,018,654

備	考
○ 下水道使用料	5,623,906,000 円
○ 雨水処理負担金	978,779,000 円
○ 預 金 利 息	1,000 円
○ 汚水処理等負担金	169,032,000 円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	3,855,000 円
○ 補助金長期前受金戻入	725,463,000 円
○ 負担金長期前受金戻入	243,453,000 円
○ その他長期前受金戻入	1,045,883,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	4.	千円 102,136	千円 —	千円 102,136	消費税及び地方 消費税還付金	千円 102,136
	5.	27	27	0	土地 使用 料	6
					延 滞 金	20
					そ の 他 雑 収 益	1
	3.	7,897	7,254	643		
	1.	7,897	7,254	643	過年度損益修正益	7,897
収 入 合 計		8,900,432	8,769,763	130,669		

備	考
○ 消費税及び地方消費税還付金	102,136,000 円
○ 土地 使用 料	6,000 円
○ 受益者負担金延滞金	10,000 円
○ 使用料延滞金	10,000 円
○ その他雑収益	1,000 円
○ 過年度損益修正益	7,897,000 円

下 水 道

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	予 定 額
	1.	下水道事業費用	千円 8,685,716	千円 8,445,821	千円 239,895		千円
	1.	営業費用	8,108,841	7,805,065	303,776		
		1. 管渠費	310,155	282,780	27,375	給 料	29,069
						手 当	18,033
						賞 引 当 金 繰 入 額	4,752
						報 酬	3,825
						法 定 福 利 費	9,491
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	893
						旅 費	273
						備 消 品 費	1,047
						燃 料 費	655

備	考	
◎ 一般職給	6人	29,069,000円
◎ 扶養手当		610,000円
◎ 地域手当		3,749,000円
◎ 住居手当		1,000円
◎ 通勤手当		799,000円
◎ 特殊勤務手当		1,000円
◎ 時間外勤務手当		1,775,000円
◎ 管理職員特別勤務手当		32,000円
◎ 休日勤務手当		29,000円
◎ 管理職手当		1,605,000円
◎ 期末手当		5,635,000円
◎ 勤勉手当		3,796,000円
◎ 児童手当		1,000円
◎ 賞与引当金繰入額		4,752,000円
◎ 会計年度任用職員報酬	3人	3,825,000円
◎ 共済組合負担金		9,417,000円
◎ 災害補償負担金		74,000円
◎ 法定福利費引当金繰入額		893,000円
◎ 職員旅費		10,000円
◎ 費用弁償(会計年度任用職員)		263,000円
◎ 消耗品費		470,000円
◎ 定期刊行物費		150,000円
◎ 備品購入費		427,000円
◎ 燃料費		655,000円

下水道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					光 熱 水 費	3,644
					通 信 運 搬 費	529
					委 託 料	87,603
					手 数 料	270
					賃 借 料	1,054
					修 繕 費	145,995
					材 料 費	2,500
					研 修 費	88
					保 險 料	377
					公 課 費	57
	2. ポンプ場費	25,308	23,386	1,922	光 熱 水 費	13
					通 信 運 搬 費	312
					委 託 料	6,358
					修 繕 費	500
					動 力 費	18,125

備	考
◎ 光 熱 水 費	3,644,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	529,000 円
○ 電 話 料	529,000 円
◎ 委 託 料	87,603,000 円
○ 下水道台帳データ整備委託料	27,280,000 円
○ 管渠清掃等委託料	37,057,000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	23,266,000 円
◎ 手 数 料	270,000 円
○ 複合機等保守手数料	270,000 円
◎ 賃 借 料	1,054,000 円
○ 市川市下水道GIS賃借料	805,000 円
○ 自動車賃借料	237,000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12,000 円
◎ 物品等修繕料	100,000 円
◎ 自動車修繕料	375,000 円
◎ 施設修繕料	145,520,000 円
◎ 補修用材料費	2,500,000 円
◎ 研 修 費	88,000 円
◎ 自動車損害保険料	102,000 円
◎ 施設賠償責任保険料	275,000 円
◎ 自動車重量税	57,000 円
◎ 光 熱 水 費	13,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	312,000 円
○ 電 話 料	312,000 円
◎ 委 託 料	6,358,000 円
○ 施設管理委託料	6,358,000 円
◎ 施設修繕料	500,000 円
◎ 動 力 費	18,125,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
	3. 処 理 場 費	504,927	504,249	678	給 料	43,012
					手 当	22,663
					賞 引 当 金 繰 入 額	5,952
					報 酬	1,481
					法 定 福 利 費	12,764
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,133
					備 消 品 費	7,563
					燃 料 費	202
					被 服 費	126
					光 熱 水 費	330
					通 信 運 搬 費	664
					委 託 料	274,104

備	考	
◎ 一般職給	10人	41,052,000円
◎ 会計年度任用職員給	1人	1,960,000円
◎ 扶養手当		780,000円
◎ 地域手当		5,348,000円
◎ 住居手当		1,000円
◎ 通勤手当		668,000円
◎ 特殊勤務手当		970,000円
◎ 時間外勤務手当		1,345,000円
◎ 管理職員特別勤務手当		10,000円
◎ 休日勤務手当		31,000円
◎ 管理職手当		699,000円
◎ 期末手当		7,732,000円
◎ 勤勉手当		4,844,000円
◎ 児童手当		235,000円
◎ 賞与引当金繰入額		5,952,000円
◎ 会計年度任用職員報酬	1人	1,481,000円
◎ 共済組合負担金		12,641,000円
◎ 災害補償負担金		123,000円
◎ 法定福利費引当金繰入額		1,133,000円
◎ 消耗品費		7,378,000円
◎ 医薬材料費		20,000円
◎ 備品購入費		165,000円
◎ 燃料費		202,000円
◎ 被服費		126,000円
◎ 光熱水費		330,000円
◎ 通信運搬費		664,000円
○ 郵便料	5,000円	
○ 電話料	629,000円	
○ 放送受信料	30,000円	
◎ 委託料		274,104,000円
○ 施設管理等委託料	274,104,000円	

下水道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	手 数 料	千円 607
					賃 借 料	247
					修 繕 費	63,650
					動 力 費	40,866
					薬 品 費	28,905
					材 料 費	500
					保 險 料	95
					公 課 費	63
	4. 水 洗 化 普 及 費	201,058	192,440	8,618	給 料	17,752
					手 当	10,402

備	考	
◎ 手 数 料		607,000 円
○ 複合機保守手数料	15,000 円	
○ 電話交換設備保守点検手数料	99,000 円	
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	39,000 円	
○ ハンディーマルチガスモニター保守点検手数料	97,000 円	
○ 自動車リサイクル手数料	9,000 円	
○ 純水製造装置保守手数料	348,000 円	
◎ 賃 借 料		247,000 円
○ 自動車賃借料	247,000 円	
◎ 物品等修繕料		1,000 円
◎ 自動車修繕料		600,000 円
◎ 施設修繕料		63,049,000 円
◎ 動 力 費		40,866,000 円
◎ 薬 品 費		28,905,000 円
◎ 補修用材料費		500,000 円
◎ 自動車損害保険料		95,000 円
◎ 自動車重量税		63,000 円
◎ 一 般 職 給	5 人	17,752,000 円
◎ 扶 養 手 当		78,000 円
◎ 地 域 手 当		2,215,000 円
◎ 住 居 手 当		756,000 円
◎ 通 勤 手 当		782,000 円
◎ 特殊勤務手当		67,000 円
◎ 時間外勤務手当		760,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当		1,000 円
◎ 休日勤務手当		1,000 円
◎ 管 理 職 手 当		691,000 円
◎ 期 末 手 当		2,961,000 円
◎ 勤 勉 手 当		2,089,000 円
◎ 児 童 手 当		1,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					賞 引 当 金 繰 入 額	2,389
					報 酬	1,464
					法 定 福 利 費	5,924
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	524
					旅 費	38
					備 消 品 費	120
					燃 料 費	150
					印 刷 製 本 費	478
					通 信 運 搬 費	129
					委 託 料	11,164
					手 数 料	202
					賃 借 料	308
					補 助 金	150,000
					保 險 料	14

備	考	
◎ 賞与引当金繰入額		2,389,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人	1,464,000 円
◎ 共済組合負担金		5,851,000 円
◎ 災害補償負担金		73,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額		524,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）		38,000 円
◎ 消耗品費		120,000 円
◎ 燃料費		150,000 円
◎ 印刷製本費		478,000 円
◎ 通信運搬費		129,000 円
○ 郵便料	101,000 円	
○ 電話料	28,000 円	
◎ 委託料		11,164,000 円
○ 水洗化普及業務等委託料	11,164,000 円	
◎ 手数料		202,000 円
○ 口座振替手数料	8,000 円	
○ 水洗便所改造資金貸付金システム保守手数料	194,000 円	
◎ 賃借料		308,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	163,000 円	
○ 自動車賃借料	145,000 円	
◎ 補助金		150,000,000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	150,000,000 円	
◎ 自動車損害保険料		14,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
	5. 業 務 費	617,762	527,040	90,722	給 料	38,389
					手 当	22,791
					賞 引 当 金 繰 入 与 額	5,926
					報 酬	3,633
					法 定 福 利 費	12,391
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,100
					旅 費	259
					備 消 品 費	219
					印 刷 製 本 費	120
					通 信 運 搬 費	819
					委 託 料	391,618

備	考	
◎ 一般職給	9人	38,389,000円
◎ 扶養手当		1,113,000円
◎ 地域手当		4,828,000円
◎ 住居手当		354,000円
◎ 通勤手当		747,000円
◎ 特殊勤務手当		3,000円
◎ 時間外勤務手当		1,664,000円
◎ 管理職員特別勤務手当		1,000円
◎ 休日勤務手当		1,000円
◎ 管理職手当		691,000円
◎ 期末手当		7,538,000円
◎ 勤勉手当		4,988,000円
◎ 児童手当		863,000円
◎ 賞与引当金繰入額		5,926,000円
◎ 会計年度任用職員報酬	3人	3,633,000円
◎ 共済組合負担金		12,280,000円
◎ 災害補償負担金		111,000円
◎ 法定福利費引当金繰入額		1,100,000円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）		259,000円
◎ 消耗品費		219,000円
◎ 印刷製本費		120,000円
◎ 通信運搬費		819,000円
○ 郵便料		819,000円
◎ 委託料		391,618,000円
○ 下水道使用料徴収等事務委託料		293,947,000円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料		1,686,000円
○ 受益者負担金管理システム改修委託料		627,000円
○ 徴収一元化関連業務委託料		95,358,000円

下水道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	手 数 料	千円 1,149
					賃 借 料	11,673
					負 担 金	71,000
					貸 引 当 金 繰 入 倒 額	56,675
	6. 総 係 費	64,790	64,220	570	給 料	26,407
					手 当	19,158
					賞 引 当 金 繰 入 与 額	4,545
					報 酬	1,938
					法 定 福 利 費	9,102

備	考	
◎ 手 数 料		1,149,000 円
○ 口座振替等手数料	19,000 円	
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1,056,000 円	
○ 複合機保守手数料	74,000 円	
◎ 賃 借 料		11,673,000 円
○ 県水道料金データ賃借料	10,663,000 円	
○ 受益者負担金管理システム賃借料	1,010,000 円	
◎ 上下水道料金システム開発等負担金		71,000,000 円
◎ 貸倒引当金繰入額		56,675,000 円
◎ 一 般 職 給	6 人	26,407,000 円
◎ 扶 養 手 当		1,127,000 円
◎ 地 域 手 当		3,494,000 円
◎ 住 居 手 当		529,000 円
◎ 通 勤 手 当		570,000 円
◎ 特殊勤務手当		1,000 円
◎ 時間外勤務手当		2,149,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当		1,000 円
◎ 休日勤務手当		101,000 円
◎ 管 理 職 手 当		1,605,000 円
◎ 期 末 手 当		5,462,000 円
◎ 勤 勉 手 当		3,944,000 円
◎ 児 童 手 当		175,000 円
◎ 賞与引当金繰入額		4,545,000 円
◎ 委 員 報 酬		474,000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人	474,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人	1,464,000 円
◎ 共済組合負担金		9,029,000 円
◎ 災害補償負担金		73,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					法定福利費 引当金繰入額	809
					旅 費	138
					備 消 品 費	406
					印 刷 製 本 費	16
					手 数 料	2,114
					賃 借 料	68
					負 担 金	10
					研 修 費	73
					食 糧 費	6
	7.	2,399,867	2,298,120	101,747	維持管理費 負担金	2,399,867
	8.	3,984,974	3,868,009	116,965	有形固定資産 減価償却費	3,351,133
					無形固定資産 減価償却費	633,841
	△	—	44,821	△ 44,821	資産減耗費	
	2.	576,075	639,956	△ 63,881	営業外費用	
	1.	576,073	604,956	△ 28,883	企業債利息	575,073
					借入金利息	1,000
	2.	1	35,000	△ 34,999	消費税及び 地方消費税	1
	3.	1	—	1	その他雑支出	1

備	考
◎ 法定福利費引当金繰入額	809,000 円
◎ 職員旅費	75,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	63,000 円
◎ 消耗品費	257,000 円
◎ 定期刊行物費	149,000 円
◎ 印刷製本費	16,000 円
◎ 手数料	2,114,000 円
○ 複合機保守手数料	354,000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1,298,000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	462,000 円
◎ 賃借料	68,000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	68,000 円
◎ 負担金	10,000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研修費	73,000 円
◎ 食糧費	6,000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2,299,922,000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	99,945,000 円
◎ 有形固定資産減価償却費	3,351,133,000 円
◎ 無形固定資産減価償却費	633,841,000 円
◎ 企業債利息	575,073,000 円
◎ 借入金利息	1,000,000 円
◎ 消費税及び地方消費税	1,000 円
◎ その他雑支出	1,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	3. 特別損失	300	300	0		
	1. 過年度損益 修正損	300	300	0	過年度損 修正損	300
	4. 予備費	500	500	0		
	1. 予備費	500	500	0	—	—
支 出 合 計		8,685,716	8,445,821	239,895		

備	考
◎ 過年度損益修正損	300,000 円
◎ 予 備 費	500,000 円

令和2年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

(収 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
1.	資 本 的 収 入	8,170,423	8,052,310	118,113		
1.	企 業 債	5,363,400	5,842,500	△ 479,100		
	1. 企 業 債	5,363,400	5,842,500	△ 479,100	流 域 下 水 道 債	378,300
					公 事 下 水 道 債	4,985,100
2.	一 般 会 計 金	838,634	368,340	470,294		
	1. 一 般 会 計 金	838,634	368,340	470,294	一 般 会 計 出 資 金	838,634
3.	一 般 会 計 金	163,555	173,646	△ 10,091		
	1. 一 般 会 計 金	163,555	173,646	△ 10,091	一 般 会 計 負 担 金	163,555
4.	補 助 金	1,733,700	1,631,250	102,450		
	1. 国 庫 補 助 金	1,733,700	1,631,250	102,450	国 庫 補 助 金	1,733,700
5.	負 担 金	68,145	33,463	34,682		
	1. 受 益 者 金	12,801	21,646	△ 8,845	受 益 者 負 担 金	12,801
	2. 工 事 費 金	55,344	11,817	43,527	工 事 費 負 担 金	55,344

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	378,300,000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	4,985,100,000 円
○ 一般会計出資金	838,634,000 円
○ 一般会計負担金	163,555,000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	1,731,700,000 円
○ 下水道防災事業費補助金 補助率 $\frac{1}{2}$	2,000,000 円
○ 下水道事業受益者負担金	12,801,000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	6,464,000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5,066,000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	43,814,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
6.	長期貸付金 償還	2,989	3,111	△ 122		
	1. 長期貸付金 償還	2,989	3,111	△ 122	水 資 償 洗 金 便 所 改 造 貸 付 金	2,989
収 入 合 計		8,170,423	8,052,310	118,113		

備	考
<ul style="list-style-type: none"> ○ 水洗便所改造資金貸付金償還金 	2,989,000 円

(支 出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 支 出		千円 10,049,284	千円 10,354,179	千円 △ 304,895		千円
1. 建 設 改 良 費		8,040,006	8,303,648	△ 263,642		
1. 管 渠 整 備 費		6,679,051	5,941,353	737,698	給 料	69,234
					手 当	45,764
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,669
					法 定 福 利 費	23,191
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,058
					旅 費	105
					備 消 品 費	1,187
					燃 料 費	110
					印 刷 製 本 費	50
					通 信 運 搬 費	1

備	考
◎ 一般職給	18人 69,234,000円
◎ 扶養手当	3,382,000円
◎ 地域手当	9,003,000円
◎ 住居手当	1,667,000円
◎ 通勤手当	2,327,000円
◎ 特殊勤務手当	6,000円
◎ 時間外勤務手当	3,329,000円
◎ 管理職員特別勤務手当	17,000円
◎ 休日勤務手当	1,000円
◎ 管理職手当	2,389,000円
◎ 期末手当	12,306,000円
◎ 勤勉手当	9,252,000円
◎ 児童手当	2,085,000円
◎ 賞与引当金繰入額	10,669,000円
◎ 共済組合負担金	22,971,000円
◎ 災害補償負担金	220,000円
◎ 法定福利費引当金繰入額	2,058,000円
◎ 職員旅費	105,000円
◎ 消耗品費	1,099,000円
◎ 定期刊行物費	88,000円
◎ 燃料費	110,000円
◎ 印刷製本費	50,000円
◎ 通信運搬費	1,000円
○ 郵便料	1,000円

下水道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					委 託 料	1,024,971
					手 数 料	1,571
					賃 借 料	2,844
					修 繕 費	102
					路 面 復 旧 費	340,600
					補 償 金	869,800
					負 担 金	1,309
					研 修 費	37
					保 險 料	41
					公 課 費	7

備	考
◎ 委 託 料	1,024,971,000 円
○ 北方地区公共下水道整備工事委託料本年度支出額	100,000,000 円
○ 実施設計等委託料	583,000,000 円
○ 家屋等調査委託料	271,800,000 円
○ 汚水管渠整備工事委託料	60,500,000 円
○ 下水道総合地震対策計画（中期）策定委託料	6,800,000 円
○ 公債管理システム導入委託料	2,871,000 円
◎ 手 数 料	1,571,000 円
○ 複合機等保守手数料	1,571,000 円
◎ 賃 借 料	2,844,000 円
○ パーソナルコンピューター等賃借料	2,844,000 円
◎ 自 動 車 修 繕 料	102,000 円
◎ 路 面 復 旧 費	340,600,000 円
◎ 補 償 金	869,800,000 円
○ ガス管移設等補償金	280,800,000 円
○ 水道管移設等補償金	489,000,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	50,000,000 円
○ 家屋等損傷補償金	50,000,000 円
◎ 負 担 金	1,309,000 円
○ 日本下水道協会負担金	877,000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	342,000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80,000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研 修 費	37,000 円
◎ 自動車損害保険料	41,000 円
◎ 自動車重量税	7,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	工 事 請 負 費	千円 4,285,400
	2. ポンプ場 整備費	484,700	1,134,132	△ 649,432	委 託 料	466,000
					手 数 料	1,000
					補 償 金	17,700
	3. 建設費 負担金	785,646	761,989	23,657	流 域 下 水 道 建設費負担金	410,127
					公 共 下 水 道 建設費負担金	375,519
	4. 固定資産 購入費	90,609	98,514	△ 7,905	有 形 固 定 資 産 購 入 費	90,609
	△ 処 理 場 整備費	—	367,660	△ 367,660		

備	考	
◎ 新 設 工 事 費		3,585,000,000 円
○ 高谷 2 号幹線建設事業費本年度支出額	232,000,000 円	
○ 雨水管渠整備工事費	440,000,000 円	
○ 汚水管渠整備工事費	2,913,000,000 円	
◎ 改 良 工 事 費		700,400,000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	455,400,000 円	
○ 下水道施設長寿命化対策改良工事費	245,000,000 円	
◎ 委 託 料		466,000,000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	106,000,000 円	
○ 市川南排水樋管建設工事委託料本年度支出額	320,000,000 円	
○ 下水道ストックマネジメント改築計画策定委託料	40,000,000 円	
◎ 手 数 料		1,000,000 円
○ 不動産鑑定手数料	1,000,000 円	
◎ 補 償 金		17,700,000 円
○ ガス管移設等補償金	2,200,000 円	
○ 水道管移設等補償金	6,600,000 円	
○ 電気工作物等移設補償金	8,900,000 円	
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金		410,127,000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金		27,926,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金		155,846,000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金		166,747,000 円
◎ 春木川護岸改修建設費負担金		25,000,000 円
◎ 土 地 購 入 費		81,804,000 円
○ ポンプ場用地購入費（土地開発公社）	81,804,000 円	
◎ 工具、器具及び備品購入費		2,957,000 円
◎ 車両運搬具購入費		5,848,000 円

下 水 道

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	2. 企業債償還金	千円 2,005,278	千円 2,046,351	千円 △ 41,073		千円
	1. 企業債償還金	2,005,278	2,046,351	△ 41,073	企業債償還金	2,005,278
	3. 投資及び金	3,500	3,680	△ 180		
	1. 長期貸付金	3,500	3,680	△ 180	水洗便所改造 資金貸付金	3,500
	4. 予備費	500	500	0		
	1. 予備費	500	500	0	—	—
支 出 合 計		10,049,284	10,354,179	△ 304,895		

備	考
◎ 企業債償還金	2,005,278,000 円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	3,500,000 円
◎ 予 備 費	500,000 円

下 水 道